

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第39期第1四半期  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 王将フードサービス

**【英訳名】** OHSHO FOOD SERVICE CORP.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大東 隆行

**【本店の所在の場所】** 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

(注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。

**【最寄りの連絡場所】** 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地

**【電話番号】** 075(592)1411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部経理課 福山 宏幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間		第39期 第1四半期 連結累計期間		第38期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		17,060		17,705		71,009
経常利益 (百万円)		2,021		1,973		9,271
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,130		1,143		4,807
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,247		1,162		5,001
純資産額 (百万円)		31,978		35,650		35,093
総資産額 (百万円)		55,977		57,883		55,993
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		56.06		56.64		238.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		56.05				238.17
自己資本比率 (%)		57.1		61.6		62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		1,430		890		8,945
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		1,019		1,165		3,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		1,447		1,502		3,326
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		9,081		10,097		8,869

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定・締結又は契約内容の変更等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界で進行している超低金利現象とカネ余りは「利益の最大化を原理とする資本主義にとって歴史的な危機」（日経ヴェリタス第223号、水野氏の言葉より抜粋）とも語られる中で、電力供給に対する不安、消費税増税議論に伴う消費マインドの低下、欧州債務危機問題に伴う円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、消費者の食の安全性に対する関心がより一層高まる中、低価格競争の激化、大型台風による大雨・天候不順、そして計画停電に対する懸念等の要因により、引き続き厳しい経営状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、47都道府県の未出店地域への出店を積極的に行っており、4月には北海道内3号店となるアリオ札幌店を、5月には長崎県と高知県へ初出店致しました。また出店を精力的に進めるにあたって人材育成にも注力し、接客研修を強化する一方、前年に引き続き今年も新入社員約200名の採用を致しました。新入社員には、お客様に感動を与える為の第一歩として、安心安全で美味しい料理をスピーディーに提供すべく調理技術を高めるよう指導しております。

節電対策と致しましては、太陽光発電機設置、照明のLED化に加え、ダクトからの排風を利用した小型風力発電装置、茹麵機からの排熱を利用した発電装置を一部店舗に設置する等の施策を実施しております。

また5月28日に株式会社日本格付研究所（JCR）より、長期優先債務格付を「BBB+」から1ノッチ格上げとなる「A-」を取得致しました。これは外食業界で唯一であり、お客様、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご支援の賜物と謝意を表するとともに、より一層効率の良い店舗運営を心掛け、全社一丸となってより強固な企業作りに邁進して参ります。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、関東、関西地区を中心に直営11店、フランチャイズ（以下FCという）4店の新規出店、FC1店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営424店、FC216店となりました。

#### 売上高

連結売上高は、前年同四半期に比べて6億44百万円(3.8%)の増収で177億5百万円となりました。

#### 営業利益

新店効果による増収がありましたが、電気・ガス代や人件費、減価償却費等の増加があり、前年同四半期に比べて1億50百万円(7.2%)減少し、19億29百万円となりました。

#### 経常利益

前年同期の東日本大震災義援金計上といった特殊要因はありませんでしたが、上記理由等により、前年同四半期に比べて47百万円(2.4%)減少し、19億73百万円となりました。

#### 四半期純利益

法人税率の引き下げ等により、前年同四半期に比べて12百万円(1.1%)増加し、11億43百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18億90百万円(3.4%)増加し、578億83百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円(13.5%)増加し、118億51百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億81百万円(1.1%)増加し、460億31百万円となりました。主な要因は建物及び構築物の増加等であります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13億33百万円(6.4%)増加し、222億33百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円(1.2%)減少し、140億71百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億7百万円(22.6%)増加し、81億61百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は124億90百万円となりました。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円(1.6%)増加し、356億50百万円となりました。主な要因は四半期純利益が11億43百万円になったことや配当金の支払い6億5百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から61.6%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億28百万円増加し、100億97百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期より5億39百万円（37.7%）減少し、8億90百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益19億48百万円に減価償却費7億41百万円等を加えた額から法人税等の支払額20億64百万円等を減じた額であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期より1億45百万円（14.3%）増加し、11億65百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億35百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期より55百万円（3.8%）増加し、15億2百万円となりました。主な要因は配当金の支払額の減少であります。

主な内訳は、借入金の純増加額21億8百万円等による収入、配当金の支払額6億5百万円等による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、種々の施策を実行しております。

これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,286,230	23,286,230	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,286,230	23,286,230		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		23,286,230		8,166		9,026

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,099,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,177,900	201,779	
単元未満株式	普通株式 8,530		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,286,230		
総株主の議決権		201,779	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ 上町294番地の1	3,099,800		3,099,800	13.31
計		3,099,800		3,099,800	13.31

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は3,099,828株、その発行済株式総数に対する所有割合は13.31%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,922	10,146
売掛金	162	155
商品及び製品	93	103
原材料	245	265
その他	1,028	1,193
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	10,443	11,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,214	40,990
減価償却累計額	26,505	27,033
建物及び構築物(純額)	13,709	13,956
機械装置及び運搬具	2,491	2,496
減価償却累計額	1,738	1,781
機械装置及び運搬具(純額)	752	715
工具、器具及び備品	3,613	3,721
減価償却累計額	2,810	2,894
工具、器具及び備品(純額)	803	827
土地	21,188	21,188
建設仮勘定	581	783
有形固定資産合計	37,035	37,471
無形固定資産	70	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1,464	1,493
差入保証金	4,332	4,345
その他	2,736	2,745
貸倒引当金	90	89
投資その他の資産合計	8,444	8,494
固定資産合計	45,550	46,031
資産合計	55,993	57,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,780	1,579
短期借入金	210	1,050
1年内返済予定の長期借入金	6,202	5,976
未払法人税等	2,149	941
賞与引当金	606	213
その他	3,296	4,310
流動負債合計	14,245	14,071
固定負債		
長期借入金	3,969	5,464
退職給付引当金	515	497
資産除去債務	552	571
その他	1,617	1,628
固定負債合計	6,654	8,161
負債合計	20,900	22,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	26,678	27,216
自己株式	5,016	5,016
株主資本合計	38,859	39,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	150
土地再評価差額金	3,899	3,899
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益累計額合計	3,766	3,747
純資産合計	35,093	35,650
負債純資産合計	55,993	57,883

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,060	17,705
売上原価	5,053	5,158
売上総利益	12,007	12,547
販売費及び一般管理費	9,927	10,617
営業利益	2,079	1,929
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	18	18
F C加盟料	33	29
受取地代家賃	17	16
雑収入	14	12
営業外収益合計	86	78
営業外費用		
支払利息	16	13
賃貸費用	7	7
東日本大震災義援金	114	-
雑損失	6	12
営業外費用合計	144	33
経常利益	2,021	1,973
特別損失		
固定資産除却損	20	25
特別損失合計	20	25
税金等調整前四半期純利益	2,001	1,948
法人税、住民税及び事業税	970	902
法人税等調整額	100	96
法人税等合計	870	805
少数株主損益調整前四半期純利益	1,130	1,143
四半期純利益	1,130	1,143

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,130	1,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	18
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	116	19
四半期包括利益	1,247	1,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,247	1,162
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,001	1,948
減価償却費	707	741
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	17
受取利息及び受取配当金	21	20
支払利息	16	13
固定資産除却損	20	25
たな卸資産の増減額（は増加）	33	29
仕入債務の増減額（は減少）	105	201
未払消費税等の増減額（は減少）	136	41
その他	448	445
小計	3,165	2,948
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	16	14
法人税等の支払額	1,740	2,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430	890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	1	4
有形固定資産の取得による支出	928	1,135
貸付けによる支出	94	3
貸付金の回収による収入	39	24
差入保証金の差入による支出	87	93
その他	48	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,019	1,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	950	840
長期借入れによる収入	3,348	3,258
長期借入金の返済による支出	2,116	1,989
社債の償還による支出	40	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	11	-
配当金の支払額	705	605
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,447	1,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,858	1,228
現金及び現金同等物の期首残高	7,223	8,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,081	10,097

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	9,137百万円	10,146百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	55 "	48 "
現金及び現金同等物	9,081百万円	10,097百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	705	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	605	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、中華事業とその他事業(主として和食専門店)の2つを事業セグメントとして認識しておりますが、その他事業は報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「中華事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円06銭	56円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,130	1,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,130	1,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,170	20,186
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円05銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)	3	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。